

10年度地方財政計画

自治体公共事業も大幅減

単独分15%
マイナス 10年前の4割弱に

「コンクリートから人へ」の流れで、地方自治体の公共事業も減少。総務省がまとめた来年度の地方財政計画で、投資的経費の単独分は、前年度比15・0%減の約6・9兆円となり、10年前と比べて4割弱の規模にまで縮小した。地方単独事業の急激な減少を避けるため、別枠で新たな特別債が設けられるが、雇用対策などにも充てられるため、どの程度が公共事業に回るかは不透明な情勢。国庫補助事業も目減りするとみられ、地方自治体発注の公共事業は、さらなる縮小を余儀なくされる方向だ。経営の厳しさが増す地域の建設業への影響も必至とみられる。

地域建設業へ影響必至

地方単独事業は、地方自治体の財政状況の悪化、地方財政計画における投資的経費の単独分を見れば、来年度の単独分は約6兆8700億円、前年度より約1・2兆円の大減となる。

地方財政計画の国庫補助事業分については、政

府内で精査する作業が続いている状況だが、政府予算案で公共事業関係費が前年度比18・3%減の5兆7731億円にまで落ち込む中では、大幅削減が避けられそうにな

新交付金に戸惑い 制度設計

来年度の地方財政計画で、の計画額を見ると、補助事業に充当される一般公債を進めている。ある県では、

国10年度予算案で創設が決まった国土交通省の「社会資本整備総合交付金（仮称）」。

従来の補助金の大部分が交付金に一括化され、地方自治体にとっては、使い道の自由度の高いお金ともなりそうだが、予算案の編成過程で創設が

共事業が同17・6%減の1兆4985億円、一般単独事業が同14・1%減の2兆3251億円に縮小する。公営住宅建設事業や災害復旧事業、教育、福祉施設等整備事業も、軒並み2けたのマイナスとなる。

各自治体は、政府予算案や地方財政計画を踏まえて、来年度予算案の編成に向けた詰め作業を進めている。ある県では、

政権交代後の概算要求で公共事業の大幅削減の方針が示されていたとはいえ、地域の産業を抱える自治体にとっては、対応に悩むケースも出てきそう。

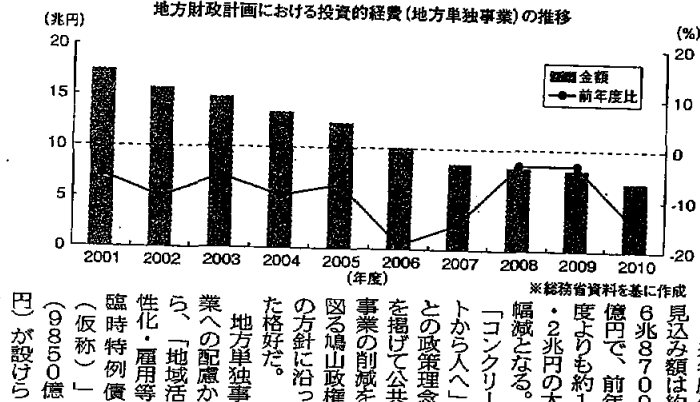
新交付金は総額約2・2兆円。従来項目での内訳は、補助金分と交付金分がそれぞれ約1・1兆円ずつとなっている。10年度予算案の編成作業で、格好。とりあえず（分野ごとに配分されていた）従来の考え方です算作業を進めるしかない」（ある自治体）と戸惑いの声

新交付金は、民主党が09年12月16日に政府に示した「10年度予算重要案」に盛り込まれた後に、創設が決まった。「活力創出基盤」や「水の安全・安心基盤確保」などの分野ごとに自治体が「社会資本整備総合計画」を作成し、交付金を受ける仕組みとなる。制度の詳細は国交省内で調整中で、自治体からの問い合わせにも回答できていない状況だ。

野田の政策誘導は難しくなる。国交省内では「時代は変わった」との声も漏れる。

一方、ダムや高規格道路など国の関与を重視している一部の分野では、補助金制度を残しており、予算案には3092億円が計上されている。

地方財政計画における投資的経費（地方単独事業）の推移



地方単独事業への配慮から、「地域活性化・雇用等臨時特別債（仮称）」が設けられ